

『地元出身候補者と得票率の関係』

政経学部経済学科	3年	引木勇太
政経学部経済学科	3年	中山郁弥
政経学部法律政治学科	3年	谷口達也

目次

- ① はじめに
- ② 先行研究
- ③ 理論と仮説
- ④ データ
- ⑤ 仮説1の検証結果
- ⑥ 仮説2の検証結果
- ⑦ 結論

1. はじめに

近年では”落下傘候補”と呼ばれる、その選挙区の出身ではない候補者の出馬が目立つようになってきた。例えば、本論文で取り上げる 2012 年 12 月 16 日に行われた第 46 回衆議院議員総選挙においては、立候補者 1294 人のうち出馬した選挙区の出身者である候補者は、全体の約 45%に相当する 583 人であった。また、落下傘候補は往々にして非難の対象となる。その土地に縁もゆかりもなく、選挙区である地域のことをよく理解していないと判断されるためである。

一般的に選挙区の出身であることは投票行動において、得票に結びつく主要な要因の一つとして考えられてきた。東京都議会議員の音喜多駿氏も「『その街で生まれ育った』というのは強い共感ポイントであり、まあ言うなれば選挙の時に『票になる』大事な部分なわけですね」¹と述べている。しかしながら本当に、選挙区出身者であることは候補者にとって選挙に優位であることを意味するのだろうか？ また逆の視点から見れば、有権者は投票の基準として候補者が地元出身者であることを重要視するのだろうか？

本論文では、選挙区の出身者である候補者がそうでない候補者より実際の選挙で、本当に優位な立場にあるのかどうかを計量分析によって検証する。また、候補者達が出馬した各選挙区における「都市度」という指標を用いて、田舎である選挙区ほど有権者たちは地元出身者である候補者に投票する傾向があるのではないかと予想し、交差項を用いて分析した。その分析結果として、田舎の選挙区であるほど地元出身であることが候補者の得票率の上昇に結びつくことが分かった。

本論文の構成は次の通りである。第 2 節では、選挙区出身の候補者に関する先行研究を紹介する。第 3 節では、本論文で検証する理論と仮説を提示する。第 4 節では、使用するデータに関して説明する。第 5 節及び第 6 節では、分析結果を提示する。第 7 節では、本論文における結論と今後の課題について

て述べる。

2. 先行研究

本論文のテーマに関連した先行研究として、第一に西澤の論文を取り上げる。西澤は、有権者は「投票することに対する直接の見返りを期待できる場合には投票する」と述べている（西澤 1991,p43）。つまり、有権者は同じ地元出身である候補者に投票することで地元出身でない候補者よりも見返りを期待していると考えられる。さらに、西澤は利益誘導仮説を用いた分析から「自分にとって有利となることが期待できる候補者が当選したときに、実現される便益が特定な有権者には十分大きいということである」と述べ(西澤 1991,p43)、このことから有権者は、地元に影響を与える候補者により投票するということが分かった。

第二に、石川は『地元利益』、『地元出身』は、投票の決定に当たってかなりの動機となっている」と述べている（石川 1978,p165）。また石川は同著で「出身地では他の市町村より得票率が高くなるのはごくありふれた現象である」とも述べている(石川 1978,p168)。これは、選挙区出身の候補者は他の選挙区よりも地元の選挙区であれば得票率が高くなるということである。

以上が地元出身の候補者は地元出身でない候補者より得票率が上がる、という関連の先行研究である。

3. 理論と仮説

本論文においては、有権者は地元出身である候補者に対してより親近感を抱き、その投票行動に影響を与えるという理論をもとにする。候補者を地元出身者と非地元出身者に分類し、地元出身である候補者の方が得票率が高いのか計量分析を行う。

候補者が地元出身者であると、その土地のことを理解していると捉える有権者が多く、そして地元出身であることが得票に結びついていると考える。

しかし、都会と田舎では有権者のその土地に対する帰属意識に違いが出るということが予想される。その理由としては、都会の有権者たちはそもそもその土地の出身者ではないという可能性が田舎と比して高く、その土地に対する帰属意識が薄れると考えられるからだ。またそれ故、候補者が地元出身者であることを重要視しない傾向が生まれ、実際の投票行動に影響を与えない可能性も考えられる。

そこで本論文では、菅原琢が作成した各選挙区の「都市度」² を使用し、その「都市度」から「交差項」という新たな変数を作り、分析モデルに加えることにした。

以上のことから、次の二つの仮説が導かれる。

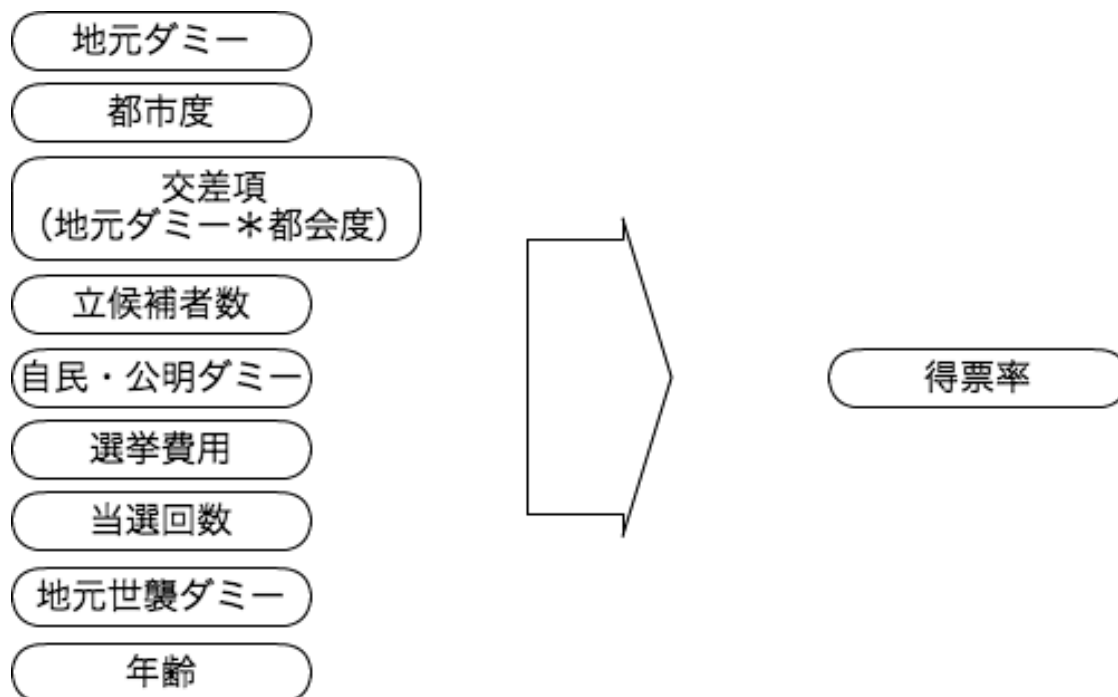
仮説 1: 選挙区出身の候補者であればそうでない候補者と比べ得票率は高い。

仮説 2: 田舎の選挙区であるほど、その選挙区出身の候補者であればそうでない候補者と比べて得票率は高い。

図 1 は本論文にて扱う分析モデルである。このモデルにおける従属変数は「得票率」である。主要な独立変数は候補者がその選挙区の出身であるかどうかを表す「地元ダミー」、候補者が出馬した各選挙区の「都市度」、及びそれら二つの変数を掛け合わせた変数である「交差項 (地元ダミー*都市度)」である。また従属変数である「得票率」に影響を与えていると考えられる他の変数として、それぞれの選挙区における「立候補者数」、候補者が自民党もしくは公明党の所属であるかどうかを表す「自民・公明ダミー」、各候補者の「選挙費用」、「当選回数」、「地盤世襲ダミー」及び「年齢」を考慮に入れ、コントロール変数として分析モデルに加える。

なお本論文において、候補者が地元出身者であるかどうかの基準として、候補者の出身地である地域がその候補者が出馬した選挙区に含まれるかどうかを指標とした。

図 1 : 従属変数と独立変数の分析モデル



(注:筆者が作成)

4. データ

本論文では、2012 年度の衆議院選挙に立候補した 1294 名の候補者のうち、欠損値を除いた 1277 名の候補者を分析対象とする³。従属変数である「投票率」、独立変数である「立候補者数」「自民・公明ダミー」「年齢」に関しては、総務省が公表している第 47 回衆議院議員総選挙の発表資料である衆議院議員総選挙結果調を参照した。候補者が地元出身者であるかどうかを示す指標である「地元ダミー」は、YOMIURI ONLINE 衆院選 2012 に掲載されている各候補者の出身地の欄を参照した。各選挙区の「都市度」は、菅原琢が作成した 2003 年度衆議院選挙区別都市度を用いた。なお、本論文で 2012 年度における衆議院議員総選挙のデータを使用しているのは、仮説を検証する上で必要な各候補者の出身地のデータが得られる選挙データが、その年度のみ

確認されたからである。

表 1 は本論文で使用したデータの記述統計である。表の左端から順に変数名、平均、標準偏差、最小値、最大値を表している。従属変数である「得票率」とは有効投票数に占める候補者の得票率のことである。「地元ダミー」は選挙区出身であれば 1、非選挙区出身であれば 0 とコード化している。「都市度」は選挙区構成の人口集中地区人口を総人口で割ったものである。「交差項」は「地元ダミー」と「都市度」を掛けあわせたものである。「自民・公明ダミー」とは候補者の所属政党が自民党または公明党であれば 1、その他の政党の所属もしくは無所属であれば 0 とコード化している。また図 2 は、得票率と地元ダミーの散布図である。二つの変数の相関係数は約 0.23 であった。

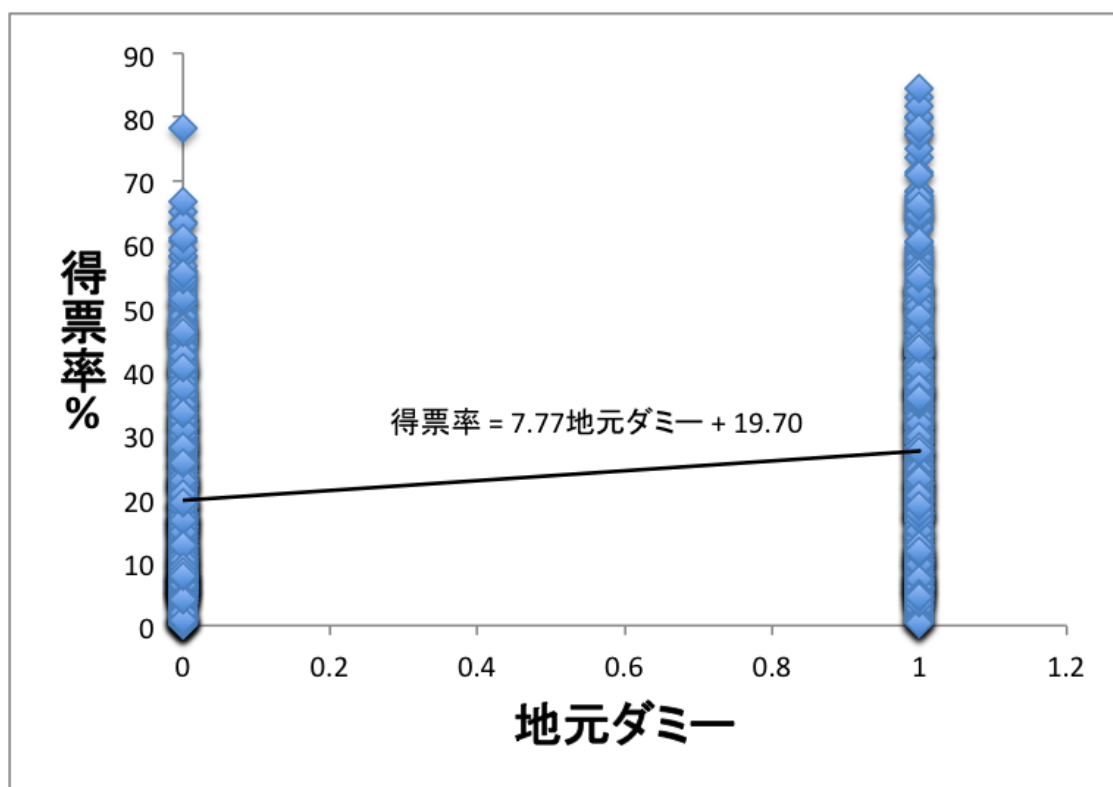
表 1:記述統計

変数名	平均	標準偏差	最小値	最大値
得票率(%)	23.18	17.11	0.2	84.5
地元ダミー	0.45	0.5	0	1
都市度(%)	65.56	28.94	8	100
交差項 (地元ダミー*都市度)	26.65	35.32	0	100
立候補者数	4.56	1.07	2	9
自民・公明ダミー	0.23	0.42	0	1
選挙費用(百万円)	5.761	4.109	0.000535	27.462
当選回数	1.57	2.43	0	15
地盤世襲ダミー	0.05	0.23	0	1
年齢	50.28	11.11	25	94

N=1277

(注:データを元に筆者が作成)

図 2:得票率と地元ダミーの散布図



(注：データを元に筆者が作成)

5. 仮説 1 の検証結果

表 2 は、各候補者の「得票率」を従属変数とした重回帰分析の結果を表しており、左端から順に独立変数、その係数値、そして P 値である。太線以下には、観測数、F 検定の P 値(Prob>F)、補正 R²を記している。

表 2 : 分析結果

独立変数	係数	標準誤差	t 値	P 値
地元ダミー	4.281 ***	1.167	3.668	0.000
都市度(%)	0.014	0.012	1.201	0.230
交差項(地元ダミー*都市度)	-0.040 **	0.016	-2.426	0.015
立候補者数	-2.933 ***	0.241	-12.147	0.000
自民・公明ダミー	17.724 ***	0.642	27.591	0.000
選挙費用(百万円)	0.906 ***	0.070	13.023	0.000
当選回数	2.811 ***	0.134	20.901	0.000
地盤世襲ダミー	-2.301 *	1.181	-1.948	0.052
年齢	-0.205 ***	0.023	-8.892	0.000
定数項	31.48 ***	1.683	18.705	0.000
観測数	1277			
Prob>F	0.00			
補正 R ²	0.74			

有意水準 : ***p< .01 **p< .05 *p< .1

(注 : データを元に筆者が作成)

この分析による結果、また仮説 1 の検証結果を以下に記す。

第一に F 検定の P 値が 1%水準であり、この分析モデル全体に対する帰無仮説が棄却され、統計的に有意であると言える。

第二に、ある選挙区における候補者がその選挙区の出身であることを示す「地元ダミー」の独立変数に関しては、1%水準で統計的に有意である。このことから本論文における第一の仮説「その選挙区出身の候補者であれば得票率は高くなる」は、実証されたことが示された。また分析結果からは、候補者がその選挙区の出身であるとそうでない候補者と比べ得票率が約 4.3 パーcentageポイント増えることが読み取れる。

第三に、分析対象とした 2012 年の選挙区において再び政権を獲得した自民党・公明党の所属である候補者は約 17.7 パーcentageポイントの得票率を他の候補者と比べて多く獲得し、1%水準で有意である。

第四に、選挙費用が 100 万円増える毎に、その候補者の得票率は 0.9%増えることが読み取れ、1%水準で有意である。また、当選回数が一回増える毎に約 2.8 パーcentageポイントの得票率が上がり、1%水準で有意である。

第五に、選挙地盤の世襲が認められる場合、また年齢重ねることは得票率に負の影響を及ぼしている。しかし地盤世襲に関するダミー変数の P 値は 0.052 であり 5%水準を若干上回るため、その影響の信頼性については一考の余地があるだろう。

第六に、補正 R^2 が 0.74 であることから、この分析モデルは各候補者の「得票率」の分散の 74%を説明できていることが分かる。

6. 仮説 2 の検証結果

本節においては、第二の仮説である「田舎の選挙区であるほど地元出身者であることは候補者の得票率を高くする」に関する分析結果について記す。以下の式は、表 2 の分析結果から読み取れる得票率と地元出身であることとの関係である。

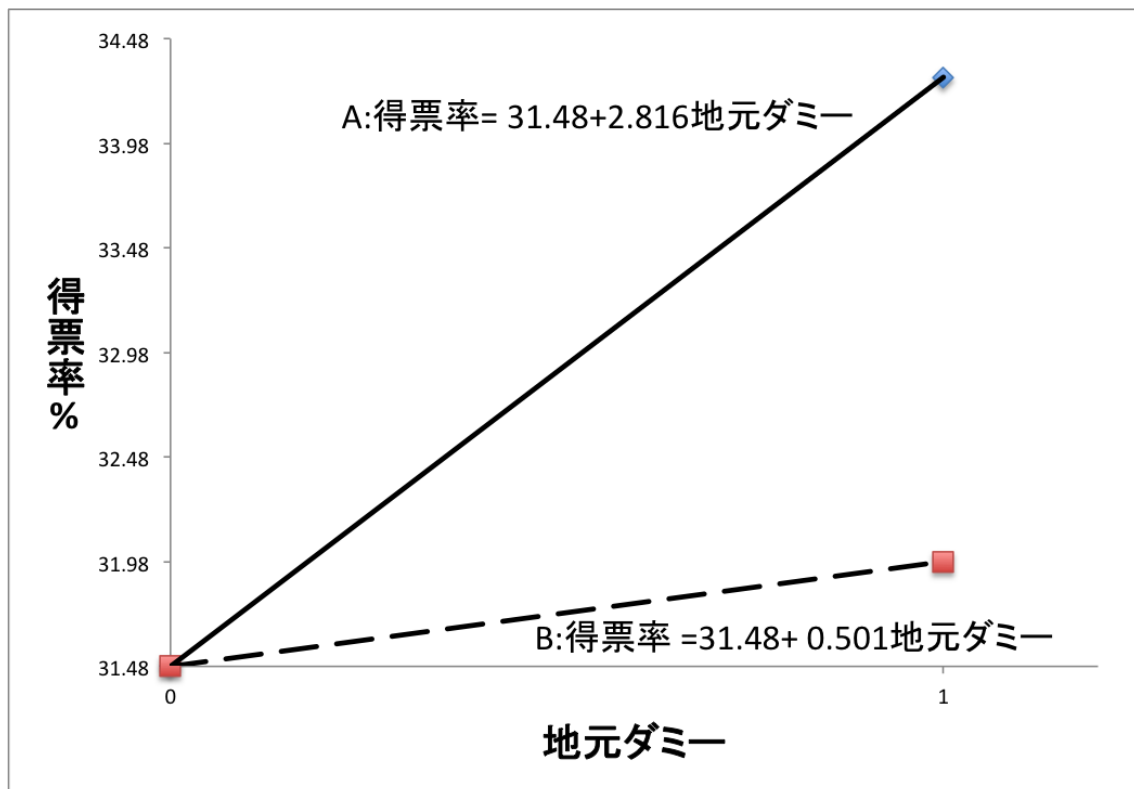
$$\begin{aligned} \text{得票率} &= 31.48 + 4.281 \text{ 地元ダミー} - 0.04 \text{ 交差項(地元ダミー} * \text{都市度)} \\ &= 31.48 + 4.281 \text{ 地元ダミー} - 0.04 \text{ 地元ダミー} * \text{都市度} \end{aligned}$$

上記の関係式に関して、表 1 の記述統計から選挙区の「都市度」の平均値及び標準偏差を扱い、低い都市度を表す数値として[平均値-標準偏差=65.56-28.94=36.62]と、高い都市度を表す数値として[平均値+標準偏差=65.56+28.94=94.88]を扱う。「低い都市度」及び「高い都市度」の数値をそれぞれ上記の関係式における「都市度」に代入して導き出された式が、以下の A と B の関係式である。図 3 は二つの関係式を視覚的に表したものである。

$$\text{A: 得票率} = 31.48 + 2.816 \text{ 地元ダミー}$$

$$\text{B: 得票率} = 31.48 + 0.501 \text{ 地元ダミー}$$

図 3 : 関係式 A と B



(注: データを元に筆者が作成)

A 及び B の関係式は、それぞれ都市度の低い選挙区と高い選挙区における候補者の地元出身者というステータスがどのようにその候補者の得票に結びつくか、という関係を表している。A の関係式での「地元ダミー」の係数は、B の関係式におけるその変数の係数のおおよそ 5.6 倍であり、地元出身者であることの影響が選挙区の都市度によってそれだけ違うことを表している。すなわち、候補者が出馬した選挙区の都市度が低いほど、言い換えるとその選挙区が田舎であるほど、候補者が地元出身者であることが得票の上昇に結びつくことが、A 及び B の関係式から読み取ることができる。

また表 2 の分析結果から、交差項(地元ダミー*都市度)は 5%水準で統計的に有意であり、よって本論文における第二の仮説もまた実証されたことが示された。

7. 結論

本論文においては、2012 年に行われた衆議院議員総選挙のデータを用いて、候補者が地元出身であることが得票率に影響を及ぼすか、またその候補者が出馬した選挙区の都市度によって「地元出身」であることの影響が変化するかを計量分析によって検証した。そして、その分析結果は本論文における二つの仮説である「選挙区出身の候補者であればそうでない候補者と比べ得票率は高い」及び「田舎の選挙区であるほど、選挙区出身の候補者であればそうでない候補者と比べ得票率は高い」を支持するものとなった。

今後の課題としては、分析に使用した指標の一つである「都市度」をより正確なものとする事だろう。各選挙区の都市度を表す指標として、菅原が作成した 2003 年度における各選挙区の都市度を利用したが、分析対象とした選挙データと同様に 2012 年における都市度のデータが利用できれば、よ

り正確な仮説検証が可能となるだろう。

<注>

1. おときた駿 (2014) ”気にするのは政治家だけ? でも「出身地」「出生地」ってどこだ!” BLOGOS より引用: <http://blogos.com/article/85888/>. (2015-10-6)
2. 菅原琢 菅原研究室「2003 年衆議院選挙区別都市度」
http://freett.com/sugawara_taku/data/2003did.html
3. 本論文で使用している「選挙費用」「地盤世襲ダミー」のデータは拓殖大学の浅野正彦氏より提供を受けた。

<参考文献>

1. 浅野正彦、矢内勇生「Stata による計量政治学」東京: オーム社、2013。
2. 飯田健「計量政治分析」東京: 共立出版、2013。
3. 石川真澄「戦後政治構造史」東京: 日本評論社、1978。
4. 西澤由隆「地方選挙における投票率-合理的有権者の投票行動」『都市問題』第 82 巻第 10 号(1991): 26-44。